

# 半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月30日

株式会社 **雷響社**

401257

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	9,012	8,862	14,112	21,520	22,481
経常利益（百万円）	322	426	454	1,028	1,251
中間（当期）純利益（百万円）	187	90	181	574	560
純資産額（百万円）	20,846	21,310	21,517	21,219	21,910
総資産額（百万円）	24,180	24,900	28,709	24,258	25,145
1株当たり純資産額（円）	1,612.57	1,649.78	1,680.44	1,640.40	1,695.26
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	14.47	7.01	14.08	42.44	41.44
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	86.2	85.6	74.9	87.5	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	477	407	△724	661	633
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,022	△244	481	△2,132	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△314	△132	504	△450	△399
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	6,494	5,469	4,482	5,419	4,220
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	162 (—)	167 (20)	246 (82)	164 (16)	167 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の連結の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	8,851	8,724	9,134	21,042	21,960
経常利益（百万円）	315	429	397	999	1,244
中間（当期）純利益（百万円）	187	96	148	572	561
資本金（百万円）	2,644	2,644	2,644	2,644	2,644
発行済株式総数（千株）	13,330	13,330	13,330	13,330	13,330
純資産額（百万円）	20,609	21,079	21,265	20,981	21,674
総資産額（百万円）	23,877	24,612	25,116	23,912	24,736
1株当たり純資産額（円）	1,594.22	1,631.88	1,660.80	1,621.95	1,676.96
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	14.45	7.50	11.51	42.32	41.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	20.00	15.00	20.00	40.00
自己資本比率（％）	86.3	85.6	84.7	87.7	87.6
従業員数（人）	153	158	154	155	158
（外、平均臨時雇用者数）	（—）	（20）	（30）	（16）	（23）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の提出会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社の第58期中の1株当たり中間配当額20円は、記念配当10円を含んでおります。

5. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、(株)電響社（当社）及び連結子会社3社（大和無線電器(株)、(株)システム機器センター、(株)響和）と構成されており、電気商品の卸販売を主な事業とし、電子部品の販売、並びに弱電設備の設計・施工の他、不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

平成18年4月1日より、大和無線電器(株)が当社の連結子会社となりました。これに伴い「電子部品販売事業」が新たに加わりました。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

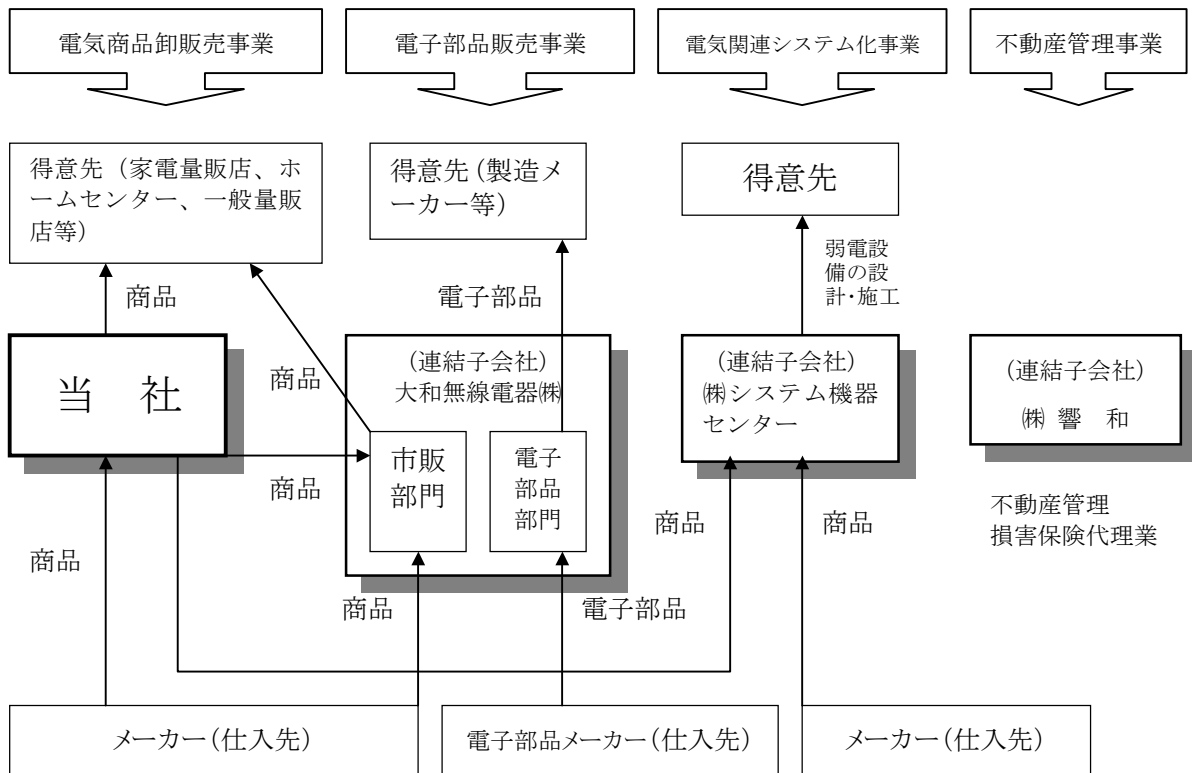
電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)がメーカー（仕入先）より商品を仕入れ、家電量販店、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が電子部品メーカー（仕入先）より電子部품을仕入れ、製造メーカー等に販売しております。

電気関連システム化事業………連結子会社の(株)システム機器センターが弱電設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が当社の営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理の他、損害保険代理業等を行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。（平成18年4月1日付）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和無線電器㈱	京都市右京区	87	電気商品卸販売事業 電子部品販売事業	100	(注) 2, 3

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 役員の兼任は、2名であります。  
3. 営業上の取引（当社商品の大和無線電器㈱への販売）は、102百万円であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
電気商品卸販売事業	212 (77)
電子部品販売事業	17 (4)
電気関連システム化事業 (弱电設備設計・施工事業)	7 (—)
不動産管理事業	1 (—)
全社 (共通)	9 (1)
合計	246 (82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ79名増加しましたのは、平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社になったことによるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	154 (30)
----------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されました。また、原油高や景気回復に伴う需給の改善を背景として、消費者物価は緩やかな上昇が続きました。

当家電流通業界におきましては、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電は堅調であったものの、天候不順により季節商品は苦戦を強いられました。一方で、大手家電量販店の寡占化と同業他社との価格競争はますます激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社におきましては、取引先、消費者のニーズに対応したオリジナル商品の開発強化と、家電流通業界の変革への迅速な対応に、全社をあげて取り組んでまいりました。平成18年4月1日付で大和無線電器㈱を連結子会社化する一方、同日付で当社の関東5事業所を統合し、併せて関東物流センターの本格稼働開始等、M&A、事業投資を積極的に進めるとともに業務の効率化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は141億1千2百万円で前年同期比59.2%の増収となり、経常利益は4億5千4百万円で前年同期比6.5%の増益、当中間純利益は、継続的な地価下落に伴い賃貸固定資産1件について減損損失として特別損失に9千3百万円計上したこと等により、1億8千1百万円で前年同期比100.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は133億1千8百万円（前年同期比53.3%増）となりましたが、営業利益は、関東5事業所の統合と関東物流センター稼働に伴う初期費用の増加等により2千4百万円の損失（前年同期は3千5百万円の利益）となりました。

電子部品販売事業におきましては、堅調な生産活動と設備投資に支えられ、売上高は5億1千万円、営業利益は1千1百万円となりました。

電気関連システム化事業におきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加等により売上高は2億7千8百万円（前年同期比65.6%増）、営業利益は1千万円となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は5百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期末比9億8千6百万円減少し、当中間期末には44億8千2百万円となりました。

また、当中間期におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス5億3千9百万円（前年同期は3億9千1百万円）となりました。

営業活動の結果使用した資金は7億2千4百万円（前年同期は4億7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当中間純利益が3億2千4百万円（前年同期比1億6千万円増）となったものの、売上債権の増加4億7千4百万円、棚卸資産の増加4億5千4百万円、仕入債務の減少2億5千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は4億8千1百万円（前年同期は2億4千4百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入12億6千9百万円、定期預金の払戻による収入3億4千1百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出6億4千1百万円、投資有価証券の取得による支出3億1千5百万円、子会社株式の取得による支出2億5千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は5億4百万円（前年同期は1億3千2百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入25億円があった一方で、短期借入の返済による支出15億円、長期借入の返済による支出1億4千万円、親会社による配当金の支払2億5千8百万円と、自己株式の取得による支出9千7百万円があったことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当中間純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

## 2【販売の状況】

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
電気商品卸販売事業 (百万円)	13,318	153.3
電子部品販売事業 (百万円)	510	—
電気関連システム化事業 (百万円)	278	165.6
不動産管理事業 (百万円)	5	108.8
合計 (百万円)	14,112	159.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ミドリ電化	2,027	14.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成18年4月1日より、大和無線電器(株)が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「電子部品販売事業」が新たに加わりました。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、事業所の統廃合と目的変更に伴い、当社の下記設備を有形固定資産から貸貸固定資産に振替処理をしております。（平成18年4月1日付）

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地		建物 金額	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
旧千葉営業所 (千葉県中央区)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	731.57	148	10	1	161	—
旧東京支店 (東京都千代田区)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	390.27	247	13	0	261	—
旧多摩営業所 (東京都立川市)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	764.77	120	10	0	131	—
旧横浜営業所 (横浜市中区)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	330.08	36	44	0	80	—
旧高松営業所 (香川県高松市)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	1,040.64	77	21	0	99	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	株大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	13,330,042	13,330,042	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成18年9月30日	—	13,330	—	2,644	—	2,560

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8番1号	1,722	12.91
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	696	5.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	637	4.77
岩谷 伝枝	大阪府池田市	542	4.07
エスジーエスエスエスジービー ーティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	487	3.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	411	3.08
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	300	2.25
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀3丁目5番2号	289	2.16
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	230	1.72
計	—	5,642	42.32

(注) 上記のほか、自己株式が525千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,691,000	12,691	—
単元未満株式	普通株式 114,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,691	—

## ②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	525,000	—	525,000	3.94
計	—	525,000	—	525,000	3.94

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,298	1,187	1,135	1,037	991	958
最低(円)	1,090	1,100	983	970	950	881

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、太陽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、太陽A S G 監査法人の中間監査を受けております。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G 監査法人と合併し、名称を太陽A S G 監査法人に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		5,559		4,572		4,310			
2. 受取手形及び売掛 金	※2	3,991		5,888		4,125			
3. 有価証券		1,270		200		1,170			
4. たな卸資産		1,145		1,556		696			
5. 繰延税金資産		72		76		57			
6. その他		271		428		265			
7. 貸倒引当金		△7		△4		△5			
流動資産合計		12,302	49.4	12,717	44.3	10,620	42.2		
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		361		628		619			
(2) 土地		2,476		2,548		2,955			
(3) その他		24	2,861	115	3,292	58	3,633		
2. 無形固定資産									
(1) のれん		—		349		—			
(2) その他		10	10	34	384	10	10		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		4,324		5,436		5,507			
(2) 賃貸固定資産	※1	2,351		3,042		2,328			
(3) 長期預金		2,900		3,400		2,900			
(4) その他		170		438		146			
(5) 貸倒引当金		△20	9,726	△2	12,315	△3	10,880		
固定資産合計			12,598	50.6		15,991	55.7	14,524	57.8
資産合計			24,900	100.0		28,709	100.0	25,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,354		4,018		1,607		
2. 短期借入金		—		1,150		—		
3. 未払法人税等		51		123		82		
4. 賞与引当金		113		144		99		
5. その他		139		425		160		
流動負債合計		2,658	10.7	5,861	20.4	1,950	7.8	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		277		555		676		
2. 退職給付引当金		124		192		71		
3. 役員退職慰労引当金		112		158		123		
4. 預り保証金		416		423		411		
固定負債合計		931	3.7	1,330	4.6	1,284	5.1	
負債合計		3,590	14.4	7,192	25.1	3,234	12.9	
(資本の部)								
I 資本金		2,644	10.6	—	—	2,644	10.5	
II 資本剰余金		2,560	10.3	—	—	2,560	10.2	
III 利益剰余金		15,564	62.5	—	—	15,775	62.7	
IV その他有価証券評価差額金		724	2.9	—	—	1,122	4.5	
V 自己株式		△183	△0.7	—	—	△192	△0.8	
資本合計		21,310	85.6	—	—	21,910	87.1	
負債・資本合計		24,900	100.0	—	—	25,145	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,644	9.2	—	—	
2 資本剰余金		—	—	2,560	8.9	—	—	
3 利益剰余金		—	—	15,674	54.6	—	—	
4 自己株式		—	—	△289	△1.0	—	—	
株主資本合計		—	—	20,589	71.7	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	927	3.2	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	927	3.2	—	—	
純資産合計		—	—	21,517	74.9	—	—	
負債純資産合計		—	—	28,709	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		8,862	100.0		14,112	100.0		22,481	100.0	
II 売上原価			7,478	84.4		11,819	83.8		19,088	84.9	
売上総利益			1,384	15.6		2,293	16.2		3,392	15.1	
III 販売費及び一般管理費											
1. 販売費			743			1,183			1,755		
2. 一般管理費			601	1,345	15.2	1,106	2,290	16.2	1,217	2,972	13.2
営業利益				38	0.4		2	0.0		419	1.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息			81			76			158		
2. 受取配当金			34			51			47		
3. 仕入割引		169			220			458			
4. 投資有価証券売却益		19			81			34			
5. 投資不動産賃貸料		135			140			269			
6. その他の収益		31	471	5.3	18	589	4.2	58	1,026	4.6	
V 営業外費用											
1. 売上割引		31			80			82			
2. 貸貸固定資産減価償却費		23			23			46			
3. 貸貸固定資産修繕費		13			—			17			
4. 為替差損		10			19			38			
5. その他の費用		4	83	0.9	13	137	1.0	10	194	0.9	
経常利益			426	4.8		454	3.2		1,251	5.6	
VI 特別利益											
1. 償却債権取立益		0			—			0			
2. 貸倒引当金戻入益		0	1	0.0	14	14	0.1	1	2	0.0	
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価損		—			0			0			
2. 固定資産除却損	※2	0			50			1			
3. 減損損失	※3	218			93			218			
4. 厚生年金基金脱退特別掛金		46	264	3.0	—	144	1.0	46	267	1.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			163	1.8		324	2.3		986	4.4	
法人税、住民税及び事業税	※4	72			142			280			
法人税等調整額	※4	—	72	0.8	—	142	1.0	145	426	1.9	
中間(当期)純利益			90	1.0		181	1.3		560	2.5	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,560		2,560
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,560		2,560
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,627		15,627
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		90	90	560	560
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		129		387	
2. 役員賞与		25	154	25	412
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			15,564		15,775

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,775	△192	20,788	1,122	21,910
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△258		△258		△258
利益処分による役員賞与(注)			△25		△25		△25
中間純利益			181		181		181
自己株式の取得				△97	△97		△97
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)						△194	△194
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△101	△97	△198	△194	△393
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,674	△289	20,589	927	21,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		163	324	986
減価償却費		41	55	84
減損損失		218	93	218
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1	△14	△17
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△5	24	△19
退職給付引当金の減 少額		△47	△14	△100
役員退職慰労引当金 の減少額		△38	△50	△27
受取利息及び配当金		△115	△128	△205
支払利息		—	3	0
為替差損		10	19	38
投資有価証券評価損		—	0	0
投資有価証券償還益		△13	—	△1
投資有価証券売却益		△19	△81	△34
固定資産除却損		0	50	1
売上債権の増加額		△45	△474	△179
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△287	△454	161
のれん償却額		—	8	—
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		△4	192	0
その他固定資産の増 減額 (増加: △)		0	△2	△6
仕入債務の増減額 (減少: △)		599	△252	△146
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△8	△13	9
その他流動負債の増 加額		14	61	16
預り保証金の増減額 (減少: △)		△5	11	△10
役員賞与の支払額		△25	△25	△25
小計		431	△663	744

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		115	127	206
利息の支払額		—	△3	△0
法人税等の支払額		△139	△184	△316
営業活動によるキャッ シュ・フロー		407	△724	633
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
積立預金の預入によ る支出		△108	△116	△216
積立預金の払戻によ る収入		108	156	216
定期預金の預入によ る支出		△800	△641	△800
譲渡性預金の払戻に よる収入		500	—	500
定期預金の払戻によ る収入		—	341	—
有形固定資産の取得 による支出		△6	△80	△800
無形固定資産の取得 による支出		△0	△20	△2
投資有価証券の取得 による支出		△211	△315	△737
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出	※2	—	△258	—
投資有価証券の償還 による収入		219	1,269	320
投資有価証券の売却 による収入		53	146	68
その他		—	—	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△244	481	△1,451
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		—	2,500	—
短期借入の返済によ る支出		—	△1,500	—
長期借入の返済によ る支出		—	△140	—
配当金の支払額		△129	△258	△387
自己株式の取得によ る支出		△3	△97	△12

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△132	504	△399
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		18	0	19
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		49	261	△1,198
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		5,419	4,220	5,419
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	5,469	4,482	4,220

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 ㈱システム機器センター ㈱響和  (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和 上記のうち、大和無線電器㈱については、平成18年4月1日付で新たに連結子会社となりました。  (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 2社 ㈱システム機器センター ㈱響和  (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記を除いて中間連結決算日(9月30日)と同一であります。 中間決算日 法人名 9月20日 ㈱響和  なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、9月20日の中間決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、中間連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日(毎3月末日)と同一であります。 決算日 法人名 3月20日 ㈱響和  なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは20年で均等償却しております。	—————
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理はしていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,517百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「貸貸固定資産修繕費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸貸固定資産修繕費」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間で区分掲記していた「貸貸固定資産修繕費」(当中間連結会計期間は1百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分10以下となったため、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,911百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <hr/> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,890百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 56百万円 支払手形 0百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は92百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,943百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <hr/> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>294</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>214</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△19</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>77</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17</td></tr> </table>	販売促進費	124百万円	配送費	294	給料手当	214	給料手当	173百万円	賞与引当金繰入額	113	退職給付費用	△19	役員退職慰労引当		金繰入額	10	福利厚生費	77	消耗品費	20	減価償却費	17	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>476</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>324</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>116</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>39</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32</td></tr> </table>	販売促進費	273百万円	配送費	476	給料手当	324	給料手当	318百万円	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	32	役員退職慰労引当		金繰入額	11	福利厚生費	116	消耗品費	39	減価償却費	32	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>748</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>517</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>99</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△45</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>145</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38</td></tr> </table>	販売促進費	340百万円	配送費	748	給料手当	517	給料手当	400百万円	賞与引当金繰入額	99	退職給付費用	△45	役員退職慰労引当		金繰入額	21	福利厚生費	145	消耗品費	41	減価償却費	38
販売促進費	124百万円																																																																			
配送費	294																																																																			
給料手当	214																																																																			
給料手当	173百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	113																																																																			
退職給付費用	△19																																																																			
役員退職慰労引当																																																																				
金繰入額	10																																																																			
福利厚生費	77																																																																			
消耗品費	20																																																																			
減価償却費	17																																																																			
販売促進費	273百万円																																																																			
配送費	476																																																																			
給料手当	324																																																																			
給料手当	318百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	144																																																																			
退職給付費用	32																																																																			
役員退職慰労引当																																																																				
金繰入額	11																																																																			
福利厚生費	116																																																																			
消耗品費	39																																																																			
減価償却費	32																																																																			
販売促進費	340百万円																																																																			
配送費	748																																																																			
給料手当	517																																																																			
給料手当	400百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	99																																																																			
退職給付費用	△45																																																																			
役員退職慰労引当																																																																				
金繰入額	21																																																																			
福利厚生費	145																																																																			
消耗品費	41																																																																			
減価償却費	38																																																																			
<p>※2. 器具備品の除却損であります。</p>	<p>※2. 主として建物の除却損であります。</p>	<p>※2. 主として建物の除却損であります。</p>																																																																		
<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	小山市	賃貸	土地	貸事務所	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場																																										
場所	用途	種類	その他																																																																	
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																	
小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																	
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																																	
<p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>																																																																		
<p>※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>同左</p>																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	420	105	—	525
合計	420	105	—	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="172 323 568 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,469</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	5,559百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	5,469	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="606 323 1002 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,572百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,482</td> </tr> </table> <p>※2. 当期4月1日に大和無線電器株式会 社の株式を取得し連結子会社といたしま した。 取得いたしました大和無線電器株式会 社の資産・負債の主な内訳と当該取得 による支出との関係は次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="606 650 1002 923"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△559</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△845</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得による支 出</td> <td>258</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,572百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,482	流動資産	3,139百万円	固定資産	1,088	のれん	358	流動負債	△2,921	固定負債	△559	取得価額	1,104	現金及び現金同等物	△845	子会社株式の取得による支 出	258	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目と金 額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1040 323 1433 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,220</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,310百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,220
現金及び預金勘定	5,559百万円																																			
積立預金	△90																																			
現金及び現金同等物	5,469																																			
現金及び預金勘定	4,572百万円																																			
積立預金	△90																																			
現金及び現金同等物	4,482																																			
流動資産	3,139百万円																																			
固定資産	1,088																																			
のれん	358																																			
流動負債	△2,921																																			
固定負債	△559																																			
取得価額	1,104																																			
現金及び現金同等物	△845																																			
子会社株式の取得による支 出	258																																			
現金及び預金勘定	4,310百万円																																			
積立預金	△90																																			
現金及び現金同等物	4,220																																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 482 568 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="236 755 568 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="236 1061 568 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	0百万円			減価償却費相当額		0百万円		支払利息相当額			0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 482 1002 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="667 755 1002 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="667 1061 1002 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="667 1782 1002 1935"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	0百万円			減価償却費相当額		0百万円		支払利息相当額			0百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1024 482 1436 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1099 755 1436 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1099 1061 1436 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	0百万円			減価償却費相当額		0百万円		支払利息相当額			0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																																																																																			
合計	3	0	2																																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																																																					
合計	2百万円																																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																			
支払リース料	0百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額		0百万円																																																																																																																				
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																																																																																			
合計	3	0	2																																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																																																					
合計	2百万円																																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																			
支払リース料	0百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額		0百万円																																																																																																																				
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																																																					
合計	5百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																																																																																			
合計	3	0	2																																																																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																																																					
合計	2百万円																																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																			
支払リース料	0百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額		0百万円																																																																																																																				
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,170	1,158	△11
(2) 社債	255	266	11
合計	1,425	1,424	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,317	2,609	1,291
(2) 債券			
社債	1,054	947	△106
(3) その他	527	559	32
合計	2,899	4,117	1,218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	51

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

## II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下回っている場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	255	267	12
合計	255	267	12

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,944	3,674	1,729
(2) 債券			
社債	1,154	1,116	△37
(3) その他	515	537	22
合計	3,614	5,328	1,714

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,170	1,181	11
(2) 社債	255	267	12
合計	1,425	1,449	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,831	3,737	1,906
(2) 債券			
社債	954	866	△87
(3) その他	527	596	69
合計	3,312	5,200	1,887

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	51

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,689	168	5	8,862	—	8,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	0	6	41	(41)	—
計	8,724	168	11	8,904	(41)	8,862
営業費用	8,695	169	7	8,872	(48)	8,823
営業利益（又は営業損失）	28	△0	3	32	6	38

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアドライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,318	510	278	5	14,112	—	14,112
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	—	3	6	139	(139)	—
計	13,448	510	281	11	14,252	(139)	14,112
営業費用	13,472	498	271	8	14,251	(140)	14,110
営業利益（又は営業損 失）	△24	11	10	3	1	1	2

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアドライヤー、マッサージ機、 オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連 商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「電子部品販売事業」が新たに加わりました。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める電気商品卸販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,649.78円 1株当たり中間純利益 金額 7.01円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,680.44円 1株当たり中間純利益 金額 14.08円  同左	1株当たり純資産額 1,695.26円 1株当たり当期純利益 金額 41.44円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	90	181	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	90	181	535
期中平均株式数(千株)	12,918	12,902	12,916

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>当社グループは、平成17年11月11日開催の取締役会において、関東地区に物流センターを建設するための固定資産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当該物流センターの設置により、物流基盤を強化し、迅速かつ安定的な商品の供給と業務の効率化を図り、将来の売上高の向上と間接コストの圧縮を図ります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <table border="0"><tr><td>用途</td><td>物流センター</td></tr><tr><td>所在地</td><td>千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内</td></tr><tr><td>土地面積</td><td>4,722㎡</td></tr><tr><td>土地取得金額</td><td>約471百万円</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>約2,400㎡</td></tr><tr><td>建設投資予定 金額</td><td>約265百万円</td></tr></table> <p>(3) 設備の導入時期</p> <table border="0"><tr><td>土地取得</td><td>平成17年11月</td></tr><tr><td>建物工事着工 予定</td><td>平成17年12月</td></tr><tr><td>建物完成予定</td><td>平成18年3月</td></tr><tr><td>物流センター 稼動予定</td><td>平成18年4月</td></tr></table>	用途	物流センター	所在地	千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内	土地面積	4,722㎡	土地取得金額	約471百万円	建物延床面積	約2,400㎡	建設投資予定 金額	約265百万円	土地取得	平成17年11月	建物工事着工 予定	平成17年12月	建物完成予定	平成18年3月	物流センター 稼動予定	平成18年4月	—	<p>(大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に締結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取得日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>(2) 取得株式数</td><td>174,320株 (所有割合 100%)</td></tr><tr><td>(3) 取得価額</td><td>11億4百万円</td></tr></table>	(1) 取得日	平成18年4月1日	(2) 取得株式数	174,320株 (所有割合 100%)	(3) 取得価額	11億4百万円
用途	物流センター																											
所在地	千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内																											
土地面積	4,722㎡																											
土地取得金額	約471百万円																											
建物延床面積	約2,400㎡																											
建設投資予定 金額	約265百万円																											
土地取得	平成17年11月																											
建物工事着工 予定	平成17年12月																											
建物完成予定	平成18年3月																											
物流センター 稼動予定	平成18年4月																											
(1) 取得日	平成18年4月1日																											
(2) 取得株式数	174,320株 (所有割合 100%)																											
(3) 取得価額	11億4百万円																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		5,448		3,748		4,183			
2. 受取手形	※2	683		661		962			
3. 売掛金		3,124		3,334		2,823			
4. 有価証券		1,270		200		1,170			
5. たな卸資産		1,063		1,042		680			
6. 繰延税金資産		68		54		54			
7. その他		329		336		304			
8. 貸倒引当金		△0		△0		△0			
流動資産合計			11,986	48.7		9,377	37.3	10,178	41.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		361		520		621			
(2) 土地		2,476		2,211		2,955			
(3) その他		24		106		58			
有形固定資産合計		2,862		2,838		3,635			
2. 無形固定資産		10		28		10			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		4,356		6,306		5,540			
(2) 賃貸固定資産	※1	2,351		3,042		2,328			
(3) 長期預金		2,900		3,400		2,900			
(4) その他		145		123		143			
(5) 貸倒引当金		△0		—		—			
投資その他の資産 合計		9,753		12,872		10,912			
固定資産合計			12,626	51.3		15,739	62.7	14,557	58.9
資産合計			24,612	100.0		25,116	100.0	24,736	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,315		2,332		1,438	
2. 未払法人税等		49		85		81	
3. 賞与引当金		107		98		93	
4. その他		129		161		163	
流動負債合計			2,601 10.6		2,677 10.7		1,777 7.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		278		556		667	
2. 退職給付引当金		124		58		71	
3. 役員退職慰労引当 金		112		134		123	
4. 預り保証金		416		423		411	
固定負債合計			931 3.8		1,173 4.7		1,284 5.2
負債合計			3,533 14.4		3,850 15.3		3,061 12.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,644	10.7	—	—	2,644	10.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,560		—		2,560	
資本剰余金合計		2,560	10.4	—	—	2,560	10.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		360		—		360	
2. 任意積立金		14,597		—		14,597	
3. 中間(当期)未処分利益		374		—		580	
利益剰余金合計		15,332	62.3	—	—	15,539	62.8
IV その他有価証券評価差額金		724	2.9	—	—	1,122	4.5
V 自己株式		△183	△0.7	—	—	△192	△0.8
資本合計		21,079	85.6	—	—	21,674	87.6
負債・資本合計		24,612	100.0	—	—	24,736	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,644	10.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,560		—	
資本剰余金合計		—	—	2,560	10.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		360		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		—		139		—	
別途積立金		—		14,450		—	
繰越利益剰余金		—		453		—	
利益剰余金合計		—	—	15,404	61.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△289	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	20,320	80.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	945	3.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	945	3.8	—	—
純資産合計		—	—	21,265	84.7	—	—
負債純資産合計		—	—	25,116	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			8,724 100.0		9,134 100.0		21,960 100.0
II 売上原価			7,382 84.6		7,663 83.9		18,653 84.9
売上総利益			1,341 15.4		1,470 16.1		3,307 15.1
III 販売費及び一般管理 費			1,312 15.0		1,534 16.8		2,912 13.3
営業利益			28 0.3		△63 △0.7		394 1.8
IV 営業外収益	※1		483 5.5		543 5.9		1,044 4.8
V 営業外費用	※2		83 1.0		81 0.9		194 0.9
経常利益			429 4.9		397 4.4		1,244 5.7
VI 特別利益			1 0.0		0 0.0		1 0.0
VII 特別損失	※3 ※4		264 3.0		144 1.6		266 1.2
税引前中間(当 期)純利益			165 1.9		253 2.8		979 4.5
法人税、住民税及 び事業税	※6	68		105		275	
法人税等調整額	※6	—	68 0.8	—	105 1.2	141	417 1.9
中間(当期)純利益			96 1.1		148 1.6		561 2.6
前期繰越利益			277		—		277
中間配当額			—		—		258
中間(当期)未処分 利益			374		—		580

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	147	14,450	580	15,539	△192	20,552
中間会計期間中の変動額										
圧縮積立金の取崩し(注)					△7		7	—		—
剰余金の配当(注)							△258	△258		△258
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25		△25
中間純利益							148	148		148
自己株式の取得									△97	△97
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△7	—	△126	△134	△97	△231
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	139	14,450	453	15,404	△289	20,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,122	1,122	21,674
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△258
利益処分による役員賞与 (注)			△25
中間純利益			148
自己株式の取得			△97
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△176	△176	△176
中間会計期間中の変動額合計	△176	△176	△408
平成18年9月30日 残高 (百万円)	945	945	21,265

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理はしていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,265百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,913百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,893百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 34百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は92百万円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,945百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円です。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 81百万円 受取配当金 42 仕入割引 168 投資有価証券売却益 19 投資不動産賃貸料 141	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 73百万円 受取配当金 57 仕入割引 173 投資有価証券売却益 74 投資不動産賃貸料 140	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 158百万円 受取配当金 55 仕入割引 456 投資有価証券売却益 34 投資不動産賃貸料 282																								
※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 31百万円	※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 29百万円	※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 82百万円																								
※3. 特別損失の主要項目 厚生年金基金脱退 46百万円 特別掛金 減損損失 218百万円	※3. 特別損失の主要項目 減損損失 93百万円 固定資産除却損 50百万円	※3. 特別損失の主要項目 厚生年金基金脱退 46百万円 特別掛金 減損損失 218百万円																								
※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	小山市	賃貸	土地	貸事務所	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場
場所	用途	種類	その他																							
大阪市	賃貸	土地	駐車場																							
場所	用途	種類	その他																							
小山市	賃貸	土地	貸事務所																							
場所	用途	種類	その他																							
大阪市	賃貸	土地	駐車場																							
当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。 時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。	当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。 時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。	当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。 時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。																								
5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 40百万円 無形固定資産 0	5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 49百万円 無形固定資産 2	5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 83百万円 無形固定資産 1																								
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	_____																								

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	420	105	—	525
合計	420	105	—	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 482 568 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="236 755 568 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="236 1061 568 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	0百万円			減価償却費相当額		0百万円		支払利息相当額			0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 482 1002 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="667 755 1002 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="667 1061 1002 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="667 1782 1002 1935"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	0百万円			減価償却費相当額		0百万円		支払利息相当額			0百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1024 482 1436 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 755 1436 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1098 1061 1436 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	0百万円			減価償却費相当額		0百万円		支払利息相当額			0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																																																																																			
合計	3	0	2																																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																																																					
合計	2百万円																																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																			
支払リース料	0百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額		0百万円																																																																																																																				
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																																																																																			
合計	3	0	2																																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																																																					
合計	2百万円																																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																			
支払リース料	0百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額		0百万円																																																																																																																				
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																																																					
合計	5百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																																																																																			
合計	3	0	2																																																																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																																																					
合計	2百万円																																																																																																																					
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																			
支払リース料	0百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額		0百万円																																																																																																																				
支払利息相当額			0百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,631円88銭 1株当たり中間純利益 金額 7円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,660円80銭 1株当たり中間純利益 金額 11円51銭  同左	1株当たり純資産額 1,676円96銭 1株当たり当期純利益 金額 41円55銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	96	148	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	96	148	536
期中平均株式数(千株)	12,918	12,902	12,916

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、関東地区に物流センターを建設するための固定資産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的                      当該物流センターの設置により、物流基盤を強化し、迅速かつ安定的な商品の供給と業務の効率化を図り、将来の売上高の向上と間接コストの圧縮を図ります。</p> <p>(2) 設備投資の内容                      用途 物流センター                      所在地 千葉県柏市柏                      インター第一                      地区土地区画                      整理事業地内                      土地面積 4,722㎡                      土地取得金額 約471百万円                      建物延床面積 約2,400㎡                      建物投資予定 約265百万円                      金額</p> <p>(3) 設備の導入時期                      土地取得 平成17年11月                      建物工事着工 平成17年12月                      予定                      建物完成予定 平成18年3月                      物流センター 平成18年4月                      稼動予定</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に締結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <p>(1) 取得日 平成18年4月1日                      (2) 取得株式数 174,320株                      (所有割合 100%)                      (3) 取得価額 11億4百万円</p>

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額……………192百万円
2. 1株当たりの金額……………15円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月20日 至 平成18年9月30日）平成18年10月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月5日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。